

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部次長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	19,299	22,089	29,864
経常利益	(百万円)	138	431	549
四半期(当期)純利益	(百万円)	123	394	489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	123	395	489
純資産額	(百万円)	7,562	8,246	7,928
総資産額	(百万円)	19,265	20,452	22,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.59	5.09	6.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.3	40.3	35.5

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.31	2.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策などを背景に、円安・株高基調となり、企業収益や個人消費に改善が見られたものの、一方では電気料金の値上げや原材料価格の上昇など先行き不透明な要因を抱えた状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、土木関連79億4千万円（前年同四半期比8.3%増）、建築関連201億6千9百万円（前年同四半期比20.0%増）、兼業事業4億6千2百万円（前年同四半期比6.9%増）となり、合計で285億7千3百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

売上高は、土木関連62億9千2百万円（前年同四半期比16.4%増）、建築関連153億3千3百万円（前年同四半期比13.9%増）、兼業事業4億6千2百万円（前年同四半期比6.9%増）となり、合計で220億8千9百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

繰越高は、土木関連74億7百万円（前年同四半期比10.8%増）、建築関連142億1千9百万円（前年同四半期比10.3%増）となり、合計で216億2千6百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

営業損益は、売上高の増加や工事原価の圧縮等による売上総利益の改善により、前年同四半期に比べ2億7千4百万円増加し4億2千万円（前年同四半期比189.2%増）の営業利益となりました。

経常損益は、前年同四半期に比べ2億9千3百万円増加し4億3千1百万円（前年同四半期比211.7%増）の経常利益となりました。

四半期純損益は、前年同四半期に比べ2億7千1百万円増加し3億9千4百万円（前年同四半期比219.5%増）の四半期純利益となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ6億5百万円増加し79億4千万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ8億8千7百万円増加し62億9千2百万円（前年同四半期比16.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ4千5百万円増加し4億8千8百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

（建築関連）

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ33億6千5百万円増加し201億6千9百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ18億7千2百万円増加し153億3千3百万円（前年同四半期比13.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2億4千4百万円増加し7億8千8百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ3千万円増加し4億6千2百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ3千万円増加し4億6千2百万円（前年同四半期比6.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ9百万円増加し1億2千2百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（3億9千4百万円）の増加や受取手形・完成工事未収入金等（26億5千6百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億6千5百万円減少し204億5千2百万円（前期比8.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（13億5千7百万円）や短期・長期借入金（5億2千4百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億8千3百万円減少し122億5百万円（前期比15.2%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（7千7百万円）や四半期純利益（3億9千4百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円増加し82億4千6百万円（前期比4.0%増）となりました。

自己資本比率は、純資産の増加と総資産の減少により、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し40.3%となりました。

（3）今後の見通し

建設業界におきましては、震災復興関連等の需要拡大が見込まれるものの、資材価格や労務費の上昇懸念等により、先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

今後更に経営資源を集中し、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,323,000	77,323	同上
単元未満株式	普通株式 229,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,323	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式723株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当 社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	54,000		54,000	0.07
計		54,000		54,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,921	7,316
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 10,329	¹ 7,673
未成工事支出金	47	189
材料貯蔵品	98	92
その他	211	479
貸倒引当金	25	17
流動資産合計	17,583	15,733
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,348	1,332
土地	2,847	2,847
その他(純額)	168	176
有形固定資産合計	4,363	4,355
無形固定資産		
	42	40
投資その他の資産		
投資有価証券	253	254
破産更生債権等	1,651	1,597
その他	74	68
貸倒引当金	1,651	1,597
投資その他の資産合計	327	323
固定資産合計	4,734	4,718
資産合計	22,317	20,452
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,387	8,029
短期借入金	1,432	932
未成工事受入金	1,307	1,361
完成工事補償引当金	2	8
賞与引当金	181	63
工事損失引当金	-	15
債務保証損失引当金	131	127
その他	657	439
流動負債合計	13,101	10,976
固定負債		
長期借入金	112	88
長期未払金	438	395
繰延税金負債	43	43
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付引当金	91	96
その他	87	90
固定負債合計	1,288	1,229
負債合計	14,389	12,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	3,105	3,423
自己株式	3	4
株主資本合計	7,036	7,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	893
純資産合計	7,928	8,246
負債純資産合計	22,317	20,452

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	¹ 19,299	¹ 22,089
売上原価	18,198	20,689
売上総利益	1,100	1,399
販売費及び一般管理費	955	979
営業利益	145	420
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	3	11
保険配当金	2	3
その他	6	16
営業外収益合計	13	32
営業外費用		
支払利息	20	21
その他	0	0
営業外費用合計	20	21
経常利益	138	431
特別利益		
固定資産売却益	8	2
貸倒引当金戻入額	5	5
債務保証損失引当金戻入額	3	4
特別利益合計	17	12
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	155	441
法人税、住民税及び事業税	32	47
法人税等合計	32	47
少数株主損益調整前四半期純利益	123	394
四半期純利益	123	394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	123	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	395

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
(株)タカラレーベン	196百万円	(株)タカラレーベン	566百万円
		(株)インテリックス	31百万円
計	196百万円	計	598百万円

2 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	3百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1 受取手形	9百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	87百万円	88百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,405	13,461	432	19,299	19,299		19,299
セグメント間の内部売上高又は振替高			242	242	242	242	
計	5,405	13,461	675	19,542	19,542	242	19,299
セグメント利益	443	544	191	1,178	1,178	77	1,100

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去77百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,292	15,333	462	22,089	22,089		22,089
セグメント間の内部売上高又は振替高			250	250	250	250	
計	6,292	15,333	713	22,339	22,339	250	22,089
セグメント利益	488	788	207	1,484	1,484	85	1,399

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去85百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円59銭	5円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	123	394
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	123	394
普通株式の期中平均株式数(株)	77,554,693	77,552,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。